

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年7月1日
(第64期)	至	平成22年6月30日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第64期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年６月	平成19年６月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月
売上高（百万円）	51,205	54,177	55,910	51,599	51,794
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	1,034	1,107	1,527	△457	724
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	426	660	787	△715	197
純資産額（百万円）	11,212	11,593	12,243	11,342	11,453
総資産額（百万円）	28,807	28,190	27,667	31,936	32,366
１株当たり純資産額（円）	637.56	671.25	706.21	662.34	670.07
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）（円）	24.76	37.94	45.67	△41.58	11.56
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額（円）	23.97	37.61	45.28	—	—
自己資本比率（％）	38.8	41.0	44.0	35.4	35.4
自己資本利益率（％）	3.8	5.8	6.6	△6.1	1.7
株価収益率（倍）	28.2	10.7	7.6	—	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	856	939	1,466	△285	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△701	180	781	△4,935	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	39	△890	△1,296	4,292	93
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,741	4,971	5,923	4,994	5,258
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,514 (1,166)	1,436 (1,288)	1,422 (1,211)	1,751 (3,452)	1,715 (3,412)

- （注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- ２．提出会社は平成17年８月、株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
- ３．第63期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- ４．第64期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ５．第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (百万円)	48,993	48,792	50,306	42,926	40,688
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	522	919	1,379	△656	394
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	138	750	842	△595	109
資本金 (百万円)	3,384	3,390	3,390	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	17,518	17,560	17,560	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	10,020	10,513	11,185	10,459	10,500
総資産額 (百万円)	25,363	24,447	24,194	26,381	26,700
1株当たり純資産額 (円)	572.01	609.95	648.95	611.91	614.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (10.00)	8.00 (4.00)	9.10 (4.00)	— (—)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.02	43.14	48.90	△34.65	6.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.76	42.77	48.48	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	43.0	46.2	39.6	39.3
自己資本利益率 (%)	1.4	7.3	7.8	△5.5	1.0
株価収益率 (倍)	87.2	9.4	7.1	—	28.8
配当性向 (%)	91.5	18.5	18.6	—	124.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	975 (346)	936 (476)	931 (468)	960 (256)	879 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年8月、株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
昭和36年11月	輸送拠点として平塚・京都・九州各営業所を開設
昭和36年12月	昭和35年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
昭和43年4月	輸送業務の拡大を目的にプリンス輸送株式会社を合併
昭和43年10月	神奈川県高座郡寒川町に寒川工場を開設し、整備事業を開始
昭和51年7月	当社の出資により九州地区の輸送力強化のため、九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ九州）を設立
昭和52年6月	マイカー・中古車輸送事業を開始
昭和52年11月	当社の下請けを目的に株式会社ホンモクトransポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）を設立
昭和55年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
昭和56年8月	輸送力の集約と業務効率向上を目的に株式会社ホンモクトransポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）に変更
昭和60年12月	輸入車輸送事業を開始
平成3年5月	カーセクション（中古車入札会）事業を開始
平成6年6月	整備事業の拡大を視野に全国の整備工場をつなぐニチリクPRONET（現 ゼロPRONET会）発足
平成13年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
平成13年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
平成13年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス（現 連結子会社）に変更
平成13年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社）に変更
平成15年7月	株式会社ゼロ弘和を業務効率の向上のため当社に吸収合併
平成16年8月	中国で新車輸送の合併会社（陸友物流有限公司）を設立
平成16年9月	車両輸送関連業務の拡大を目的に荏田港海陸運送株式会社の全株式を三井鉱山株式会社から買い取り、子会社化
平成17年1月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社ティービーエムの全株式を株式会社東日カーライフグループから買い取り、子会社化
平成17年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年4月	株式会社フルキャストと合併でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
平成18年4月	一般貨物輸送業務の拡大を目的に株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
平成19年5月	本社を現在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転
平成20年10月	ドライバーを中心としたヒューマンリソース（人材の活用）事業の拡大を目的に株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの全株式を取得、子会社化
平成20年11月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社日産静岡ワークネットの全株式を取得、子会社化
平成21年9月	車両輸送業務の拡大を目的にエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の全株式を取得、子会社化
平成21年9月	車両輸送の基地と貨物の配送倉庫が一体となった業界初の複合施設が川崎市川崎区に竣工

3 【事業の内容】

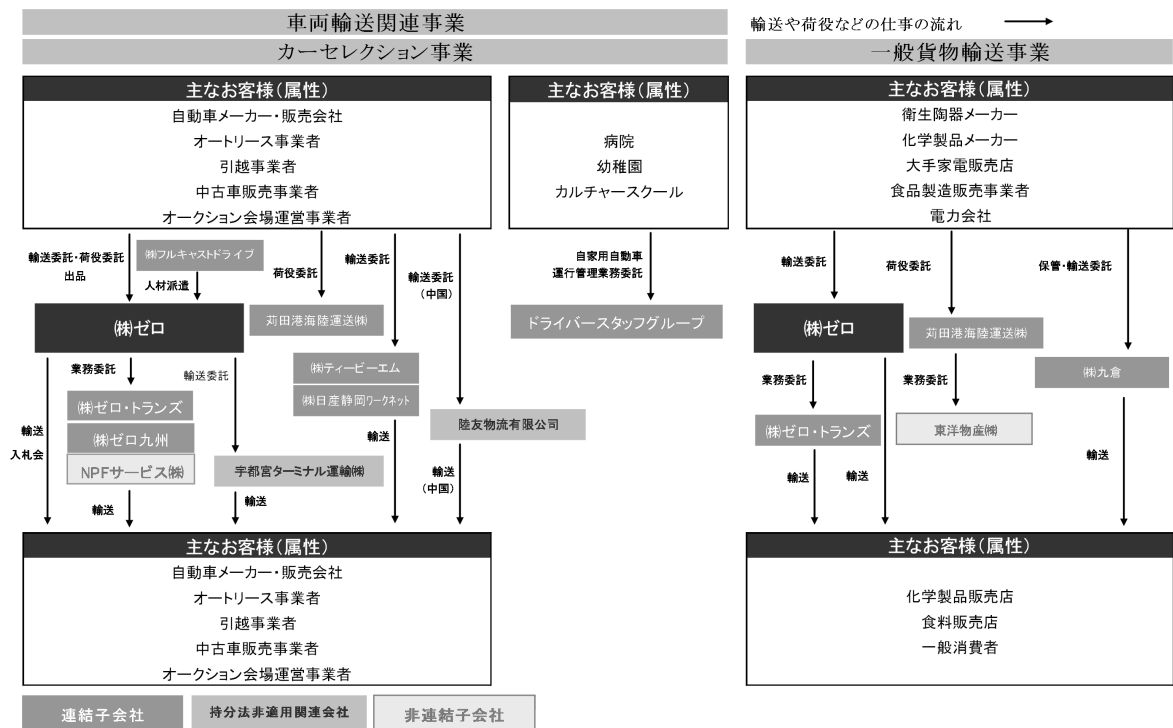
当社グループは、当社及び子会社12社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連 セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州、 荻田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 (株)フルキャストドライブ、(株)ドライバースタッフ、 (株)ジャパン・リリーフ、(株)日産静岡ワークネット、 陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸(株) エヌ・ピー・エフ・サービス(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州
カーセクション セグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、 (株)ゼロ九州
一般貨物輸送 セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、 東洋物産(株)

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業 カーセクション事業 一般貨物輸送事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業 カーセクション事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
荻田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業 一般貨物輸送事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、車両運搬具の賃借、役員兼務があります。
株式会社 フルキャストドライブ	東京都 目黒区	175	車両輸送関連事業	51.0	当社に対して人材派遣を行っております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	車両輸送関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	大阪市 西区	83	車両輸送関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	車両輸送関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
(その他の関係会社) Zenith Logistics Pte. Ltd.	シンガポール	350 (千シンガポールドル)	持株会社	被所有 21.3	(注) 2 を参照願います。
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	シンガポール	200,000 (千シンガポールドル)	シンガポールでの 自動車輸入販売	被所有 21.3 (21.3)	(注) 2 を参照願います。
TC Motors (S) Ltd.	シンガポール	240,410 (千香港ドル)	持株会社	被所有 21.3 (21.3)	(注) 2 を参照願います。
Tan Chong International Ltd.	シンガポール	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグループ 子会社の統括	被所有 21.3 (21.3)	(注) 2 を参照願います。

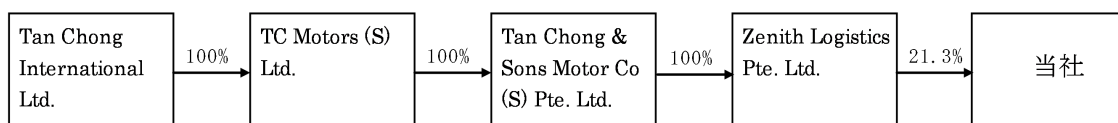
(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成16年8月に当社の筆頭株主となったZenith Logistics Pte. Ltd.はシンガポール企業Tan Chong International（香港証券取引所に上場）の関連会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社58社（平成21年12月末現在）により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2009年度（平成21年1月～12月）における連結売上高は約552億円（49億香港ドル）となっております。

また、Tan Chong International社会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメントの提供を受けることは当社にとって有益であり、又当社のASEAN地域進出の際には同氏の意見を参考にしたいと思っております。

なお、有価証券報告書提出日（平成22年9月29日）現在において、当社とTan Chong Internationalグループとの取引実績はありません。

3. 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接被所有で内数であります。なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
車両輸送関連	1,511（3,351）
カーセクション	6（2）
一般貨物輸送	148（59）
全社（共通）	50（0）
合計	1,715（3,412）

- （注） 1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
879（119）	42.3	10.4	6,022,379

- （注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、平成22年6月30日現在における組合員数は679名（男性588名、女性91名）であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、金融危機後の景気悪化に対する経済対策に加え、輸出と生産が上向きに転じたことにより企業収益は改善傾向にあるものの、雇用情勢は失業率の高止まりなど依然として厳しく、個人消費にも影響を与えるなど厳しい状況で推移しました。

自動車業界におきましては、エコカー減税とエコカーへの買い替え補助金制度の導入効果もあり、国内新車の販売台数は前連結会計年度（以下、前期という。）比で113.3%（日本自動車工業会統計データ）と前年を上回りました。しかしその一方で、購入時に減税や補助金の恩恵を受けられない中古車市場におきましては、販売台数が低迷しております。

こうした環境下で当社グループにおける車両輸送事業においても新車輸送は増加しましたが、中古車輸送は大幅に減少する結果となりました。中古車販売台数の低迷はオークションビジネスにも波及しており、当社におけるカーセクション事業（中古車入札会事業）の出品台数を減少させました。また一般貨物輸送事業におきましては、不採算事業の縮小と撤退により売上高は減少しましたが、収益性は改善が進んでおります。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成20年7月～平成21年6月	平成21年7月～平成22年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	4,482,805	5,079,345	113.3%
（うち日産自動車）	*1	(580,607)	(652,391)	(112.4%)
海外メーカー	*2	186,567	188,732	101.2%
中古車				
乗用車	*3	4,209,365	3,907,024	92.8%
軽自動車	*4	2,773,180	2,581,309	93.1%
中古車計		6,982,545	6,488,333	92.9%
永久抹消登録車	*3	504,027	660,541	131.1%

輸出		平成20年7月～平成21年6月	平成21年7月～平成22年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,654,721	4,505,025	96.8%
（うち日産自動車）	*1	(536,227)	(585,005)	(109.1%)
中古乗用車	*5	1,314,912	814,735	62.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

燃料小売価格

単位：円/L

		平成20年7月～平成21年6月	平成21年7月～平成22年6月	前年比
軽油	*6	124	109	87.9%
レギュラーガソリン	*6	136	130	95.6%

*6 石油情報センター統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

市場環境が依然として厳しい中、売上変動を吸収しやすい収益構造にシフトするため、固定費の削減を優先して徹底的に取り組んだことにより、収益改善を進めることができました。

以上の結果、当期の売上高は517億94百万円（前期比100.4%）、営業利益は7億9百万円（前期は5億32百万円の営業損失）、経常利益は7億24百万円（前期は4億57百万円の経常損失）となり、当期純利益は1億97百万円（前期は7億15百万円の当期純損失）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《車両輸送関連セグメント》

当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は、各種政策の効果もあって7万台超増加（前期比112.4% 日本自動車工業会統計データ）し、新車輸送においては増収となった一方で中古車の国内販売は振るわず前期からおよそ50万台減少（前期比92.9% 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）し、営業活動を推進いたしましたが市場の縮小に押される形で中古車輸送は減収となりました。しかし「拠点の統合や再配置」「間接業務の合理化」など固定費削減を進めたことにより利益面では大幅に改善しております。

また平成20年10月に㈱ドライバースタッフグループを、また平成20年11月に㈱日産静岡ワークネットを買収、子会社化したことが当期では通期で寄与し、車両輸送関連セグメント全体の売上高は458億42百万円（前期比103.2%）、営業利益16億33百万円（前期比199.1%）となりました。

《カーセクション事業》

エコカーへの買い替え補助金制度（スクラップインセンティブ制度）の導入により、「低年式多走行」車を中心に取り揃えているカーセクションは出品車の確保が難しい状況にあります。加えて景気の低迷に伴ってリース車両のリース期間を延長するユーザーが増え、リース会社からのリースアップ車の出品が減っていることもあり、出品台数は大幅に減少しました。また円高に推移する為替の影響により中古車輸出事業者の落札台数も減少したことなどにより、売上高は6億円（前期比74.0%）、営業利益は1億42百万円（前期比67.1%）となりました。

《一般貨物輸送事業》

家電エコポイントの導入により、当事業における主力取引先である家電量販店向けの取扱量は増加傾向にありますが、デフレに加え個人消費の伸び悩みにより食品や外食業界の顧客の取扱量は減少しております。この影響で短期間での収益性改善が難しい商品センターについては取引の縮小、及び撤退を進めました。その結果、売上高は53億50百万円（前期比84.0%）となりましたが、収益性は大きく改善し、営業利益は2億66百万円（前期は30百万円の営業損失）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、「第5経理の状況の（セグメント情報）」に記載の通り「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当期では13億32百万円（前期比86.8%）となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、52億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億5百万円（前連結会計年度は2億85百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費9億22百万円、仕入債務の増加額2億53百万円、未払消費税等の増加額2億19百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億77百万円、退職給付引当金の減少額3億73百万円、法人税等の支払額4億43百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億35百万円（前連結会計年度比77.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入9億円、有形固定資産の売却による収入2億78百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億23百万円、有価証券の取得による支出7億1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、93百万円（前連結会計年度比97.8%減）となりました。

収入の内訳は、借入による純収入2億72百万円であり、支出の内訳は、リース債務の返済による支出1億10百万円、配当金の支払67百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	45,842	103.2
うち輸送事業 (百万円)	40,907	105.1
うち整備事業 (百万円)	4,935	89.7
カーセクション事業 (百万円)	600	74.0
一般貨物輸送事業 (百万円)	5,350	84.0
合計 (百万円)	51,794	100.4

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	15,176	29.4	15,765	30.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの置かれている環境について

新車、中古車を問わず国内販売台数、輸出台数ともに近年減少傾向にありましたが、平成20年10月の世界的金融ショックを境にその減少スピードが加速、政府による景気刺激策によって新車は若干の販売増はあるものの引き続き需要は縮小していく傾向にあるとされております。自動車の輸送を核たる事業としております当社グループでは以下のような課題に取り組み、安定した成長を維持する取組を進めております。

(2) 課題と対処方針

① 固定費の削減

これまでは顧客の拡大路線にあわせて確実に運びきるために拠点、輸送機材、人員を多く抱えてまいりました。しかし景気動向が不透明な今後はいかにその変化に対応できるかが重要であり、固定費を極力抑制して変動費化することによって需要減のリスクを最小限に抑える必要があります。平成21年3月より人員の削減や機材の削減を軸に固定費の削減を進めておりますが、今後も継続的にその余地を検討してまいります。

② 車両輸送関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、顧客が必要とする「輸送に関する総合サービス」を提供して売上を拡大し、当社が軸となりメーカー・系列の壁を越えることで実現しうる輸送の効率化により収益性を向上いたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

定常的な新車輸送のネットワークを有効活用し、中古車オークション会場の搬入搬出、またインターネットオークション時代を背景に増加する点から点への輸送に至るまで、中古車輸送の獲得を進めます。当社はいち早く中古車輸送に参入し、複雑で豊富な経験と配車ノウハウが鍵を握る中古車輸送業界をリードしてまいりましたが、未開拓地域への営業所新設、営業要員の評価制度の導入、教育研修の充実などにより体制を強化してお客様のニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することで業界内でのシェアを高めてまいります。

c. 輸送収益性の改善とサービス強化

現在、輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の適正配置など、これまでの輸送体制全体を抜本的に見直します。最適な輸送体制の構築を目指し、輸送拠点別の損益管理を徹底することにより輸送収益性の改善を図ってまいります。

また輸送納期の飛躍的な短縮など、お客様ニーズに応える利便性の改善にも力を入れていきます。

d. 業界再編に向けた取組み

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰再編は不可避となることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

③ 新しい事業への挑戦

一般貨物輸送事業とヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）を「新しいゼログループ」を創造する分野として醸成してまいります。その実現に向けてはM&Aも1つの選択肢とし、車両輸送関連事業と並ぶもう1つの事業の柱の構築を急ぎます。

④ アジアへの進出

国内で培ったノウハウを海外の成長市場で展開してまいります。平成16年8月に設立した合弁会社「陸友物流（北京）有限公司」は中国において新車輸送や納車前点検事業を進めております。中国大陸は自動車産業のまぎれもない成長市場であり、今後は中古車関連事業へも参入し、自動車事業のインフラとコンテンツの両面からビジネス展開してまいります。

また中国以外のアジア諸国やASEANへの進出も検討いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成20年6月期		平成21年6月期		平成22年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	18,734	33.5%	15,176	29.4%	15,765	30.4%
日産自動車グループ (注)	24,820	44.4%	19,333	37.5%	19,602	37.8%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成23年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成22年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成23年4月以降も契約の更新が続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業損益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成21年 6月期	25,767 (49.9%)	25,831 (50.1%)	51,599 (100.0%)	2,237 (46.1%)	2,620 (53.9%)	4,858 (100.0%)	△312 (－)	△219 (－)	△532 (－)
平成22年 6月期	25,277 (48.8%)	26,516 (51.2%)	51,794 (100.0%)	2,765 (47.3%)	3,075 (52.7%)	5,841 (100.0%)	164 (23.1%)	545 (76.9%)	709 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡及び譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業及び一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がろうとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまふ可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、及び乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金（燃料サーチャージを含む）に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤エコカー減税及びエコカーへの買い替え補助金制度の終了について

自動車の国内販売需要喚起を図りつつ環境対応車への切り替えを狙うエコカー減税が平成24年3月31日（取得税）及び平成24年4月30日（重量税）にそれぞれ終了する予定であり、また同様の施策として導入されたエコカー補助金制度は平成22年9月に終了いたしました。この政策の打ち止めによる新車及び中古車の販売や自動車のアフターマーケット全体に与える影響は未知数であり、市場への影響が極端に大きくなった場合は、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の平成13年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	昭和55年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	昭和54年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	昭和45年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	昭和46年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車との戦略的パートナーシップ契約についての覚書

平成15年2月に、日産自動車との間で下記の内容の戦略的パートナーシップ契約についての覚書を締結しております。

契約期間	内容
自平成15年4月1日 至平成23年3月31日	日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしています。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。 「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・C Sの最適化に寄与する。」 覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

6 【研究開発活動】

特記すべきものではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の注記「退職給付関係」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務等が変動する可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループが有する固定資産のうち「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、兆候があるものについてはその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識の判定を行っています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの金額あるいは、回収可能価額に変動があった場合には、減損損失の金額の増加または新たな減損損失の認識の可能性があります。

d. 有価証券の減損

当社グループは、市場価格等のある有価証券については、期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合、金額の重要性、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。また、市場価格等のない有価証券については、期末日における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行い、下落率が50%未満の場合、著しく下落したときには該当しないものとし、減損処理は行わないこととしております。将来、株式市況の悪化、または投資先の業績不振等により評価損の金額の増加または新たな評価損の認識が必要になる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、金融危機後の景気悪化に対する経済対策に加え、輸出と生産が上向きに転じたことにより企業収益は改善傾向にあるものの、雇用情勢は失業率の高止まりなど依然として厳しく、個人消費にも影響を与えるなど厳しい状況で推移しました。

自動車業界におきましては、エコカー減税とエコカーへの買い替え補助金制度の導入効果もあり、国内新車の販売台数は前連結会計年度（以下、「前期」という。）比で113.3%（日本自動車工業会統計データ）と前年を上回りました。しかしその一方で、購入時に減税や補助金の恩恵を受けられない中古車市場におきましては、販売台数が低迷しております。

こうした環境下で当社グループにおける車両輸送事業においても新車輸送は増加しましたが、中古車輸送は大幅に減少する結果となりました。中古車販売台数の低迷はオークションビジネスにも波及しており、当社におけるカーセレクション事業（中古車入札会事業）の出品台数を減少させました。また一般貨物輸送事業におきましては、不採算事業の縮小と撤退により売上高は減少しましたが、収益性は改善が進んでおります。

以上の結果、当期の売上高は517億94百万円（前期比100.4%）、営業利益は7億9百万円（前期は5億32百万円の営業損失）、経常利益は7億24百万円（前期は4億57百万円の経常損失）となり、当期純利益は1億97百万円（前期は7億15百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、123億39百万円となりました。

これは主に、有価証券が1億99百万円減少したものの、現金及び預金が2億77百万円、受取手形及び売掛金が3億77百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、200億27百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが3億57百万円、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が3億4百万円それぞれ減少したものの、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払等により有形固定資産が7億49百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、323億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、83億36百万円となりました。

これは主に、未払費用が84百万円、未払金等の流動負債その他が93百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が2億53百万円、短期借入金が2億24百万円、未払消費税等が1億50百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、125億77百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が34百万円、預り保証金等の固定負債その他が66百万円それぞれ増加したものの、退職給付引当金が3億73百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、209億13百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、114億53百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億29百万円増加したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を含め業界全体に共通する要因としましては、業界内の市場競争が激化し価格競争となっている一方で、燃料費の増加などコストアップ要因を加味した適正な輸送料金へ改正する動きも出始めていることから、輸送料金の市場動向は売上高、利益共に影響を与える要因となります。また、原油価格の動向や環境問題を考慮した規制強化が今後どのように進むかは、業界各社のコストを左右する要因です。

また、当社の車両輸送事業における主要荷主、特に売上依存度の高い日産自動車の国内販売動向は輸送ボリュームの増減につながり、経営成績に影響を与えます。

(5) 経営戦略と今後の方針・見通しについて

当社は2001年、MBOによって日産自動車から独立して以来、社内の制度改革やルールの見直しを行うのと並行して事業の拡大及び合理化を進め、高品質で強い収益基盤の企業を創造することに努めてきました。しかしながら国内における自動車需要は縮小傾向にあり、車両輸送事業は中長期的にも厳しい環境にあります。

そこで当社といたしましては、既存ビジネスの拡充と新規事業の開発という2つの戦略を軸に経営を進めております。

既存のコアビジネスである車両輸送関連事業においては、全国の新車販売会社の地域内輸送及びその周辺業務を一括して受託することにより端末輸送(集荷配送業務)を強化すると同時に、中古車輸送では顧客ニーズに合わせた短い納期で輸送を実現するダイレクト路線の増設により当社グループが本来得意とする幹線輸送を充実させることで顧客の積極的な獲得を図ります。

一方では新しい事業の柱を構築するための企業アライアンスやM&Aを引き続き推進し、物流ネットワークの総合サービスプロバイダーとして国内に確固たる地位を持つ企業を目指すと同時に、成長著しいアジア市場への進出も本格化いたします。

これらの戦略により、中期的目標であるグループ売上高1,000億円を1日も早く実現することで物流会社としての存在感を高め、どのようなリスクにも柔軟に対応できる強い収益基盤と次世代に向けて安定的な成長を持続できる体制を築いてまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、52億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億5百万円（前連結会計年度は2億85百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費9億22百万円、仕入債務の増加額2億53百万円、未払消費税等の増加額2億19百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億77百万円、退職給付引当金の減少額3億73百万円、法人税等の支払額4億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億35百万円（前連結会計年度比77.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入9億円、有形固定資産の売却による収入2億78百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億23百万円、有価証券の取得による支出7億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、93百万円（前連結会計年度比97.8%減）となりました。

収入の内訳は、借入による純収入2億72百万円であり、支出の内訳は、リース債務の返済による支出1億10百万円、配当金の支払67百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において事業の拡大、輸送効率の向上を目的として、事業拠点の充実及びソフトウェア開発等に16億45百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 車両輸送関連事業及び一般貨物輸送事業に係わる、川崎複合物流センター建設で11億37百万円の設備投資を実施いたしました
- (2) 車両輸送関連事業では、車両の取得などに事業全体で5億4百万円の設備投資を実施致しました。
- (3) カーセクション事業では、オークション会場の新設などに事業全体で3百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (川崎市幸区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	管理業務施設 その他設備	42	11	0 (0.87)	19	14	244	332	127 (10)
北海道地方 北海道カスタマーサービス センター (北海道苫小牧市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場	32	0	332 (19,828.73)	0	—	—	366	9 (1)
東北地方 仙台カスタマーサービス センター (宮城県多賀城市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場	24	2	968 (21,742.12)	0	—	—	995	26 (3)
関東地方 栃木カスタマーサービス センター (栃木県河内郡) 他41事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 倉庫 車両置場 整備施設	3,216	34	2,968 (35,167.68)	44	454	—	6,718	449 (74)
中部・北陸地方 名古屋カスタマーサービス センター (名古屋市中区) 他14事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	28	4	304 (22,669.73)	2	16	—	356	84 (10)
近畿地方 大阪カスタマーサービス センター (大阪市住之江区) 他8事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	13	3	— (—)	2	16	—	35	102 (16)
中国地方 岡山カスタマーサービス センター (岡山県倉敷市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場	1	0	— (—)	0	—	—	2	12 (1)
四国地方 高松カスタマーサービス センター (香川県高松市) 他3事業所	車両輸送関連	事務所 車両置場	2	0	— (—)	0	—	—	2	8 (—)
九州地方 九州カスタマーサービス センター (福岡県京都郡) 他10事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場 整備施設	93	25	2,319 (54,192.41)	1	19	—	2,458	62 (6)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	情報システム機器 (リース)	90
		建物 (賃借)	129
栃木カスタマーサービス センター (栃木県河内郡) 他51事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	489
		土地・建物 (賃借)	1, 184

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他20事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	土地・建物	2	9	164 (1, 263. 86)	0	63	239	235 (491)
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	土地・建物	27	4	69 (3, 305. 00)	0	11	113	70 (63)
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	土地・建物	156	50	655 (35, 644. 47)	3	—	866	79 (1)
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他7事業所	一般貨物輸送	土地・建物 車両運搬具	111	13	893 (13, 959. 26)	1	12	1, 032	94 (33)
株式会社 ジャパン・ リリーフ	本社 (大阪市西区) 他11事業所	車両輸送関連	土地・建物	153	1	93 (318. 67)	7	—	255	248 (2, 636)
株式会社 日産静岡 ワークネット	本社 (静岡県駿河区) 他3事業所	車両輸送関連	車両運搬具	5	2	— (—)	0	15	23	58 (18)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 株式会社ゼロ九州の土地帳簿価額には、(連結) 未実現損益11百万円が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他20事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	70
			土地・建物 (賃借)	30
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他 3 事業所	車両輸送関連 カーセクション	車両運搬具 (リース)	0
			土地・建物 (賃借)	10
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	5
			土地・建物 (賃借)	80
株式会社 ディービーエム	本社 (埼玉県朝霞市) 他 3 事業所	車両輸送関連	車両運搬具 (リース)	4
			土地・建物 (賃借)	21
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他 7 事業所	一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	2
			土地・建物 (賃借)	353
株式会社 フルキャスト ドライブ	本社 (東京都目黒区) 他 8 事業所	車両輸送関連	土地・建物 (賃借)	32
株式会社 ジャパン・ リリーフ	本社 (大阪市西区) 他11事業所	車両輸送関連	車両運搬具 (リース)	11
			土地・建物 (賃借)	79
株式会社 日産静岡 ワークネット	本社 (静岡市駿河区) 他 3 事業所	車両輸送関連	車両運搬具 (リース)	20
			土地・建物 (賃借)	19

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年9月1日から有価証券報告書の提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数（個）	2,034	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	610,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注1)	300,000	5,638,314	197	3,270	281	3,056
平成17年8月30日 (注2)	100,000	5,738,314	65	3,336	93	3,150
平成17年9月1日～ 平成18年4月30日 (注3)	101,100	5,839,414	48	3,384	48	3,198
平成18年5月31日 (注4)	11,678,828	17,518,242	—	3,384	—	3,198
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注5)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 1. 平成17年8月1日を払込期日とする公募増資により新株式300,000株を発行いたしました。

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,700円

発行価額 1,318円

資本組入額 659円

2. 平成17年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により、新株式100,000株を発行いたしました。

第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 1,318円

資本組入額 659円

割当先 野村證券株式会社

3. 平成17年9月1日から平成18年4月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 株式分割（1：3）によるものであります。

5. 平成18年7月1日から平成19年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	11	61	6	—	2,148	2,235	—
所有株式数 （単元）	—	15,847	311	87,537	37,533	—	34,358	175,586	1,642
所有株式数の 割合（％）	—	9.02	0.17	49.85	21.37	—	19.56	100.00	—

（注）自己株式467,551株は、「個人その他」に4,675単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,641	20.73
S B S ホールディングス株式会 社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.39
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	1,396	7.95
ジャパン・ブレイクスルー・ 2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	641	3.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	638	3.63
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2番地	382	2.18
株 式 会 社 フ ジ ト ラ ン ス コーポレーション	愛知県名古屋市中港区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	—	11,981	68.23

（注）上記のほか、自己株式が467千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,100	170,911	—
単元未満株式	普通株式 1,642	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,911	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して付与することを平成15年6月23日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数（注1）	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注2）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）1. 付与対象者の詳細は平成15年7月7日の取締役会で決定いたしました。

2. 発行価額は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。ただし、いかなる場合においてもその時点で有効な払込金額を上回らないものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものと致します。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	19	3,382

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	467,551	—	467,570	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（当社は定款において「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。）であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は69.2%となりました。

内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大、成長戦略の実現のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月12日 取締役会決議	68	4
平成22年9月29日 定時株主総会決議	68	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	4,600 □938	700	630	346	262
最低(円)	2,130 □682	291	312	122	150

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合をもって株式分割をおこないました。

□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	189	185	220	222	218	207
最低(円)	166	160	171	192	182	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩下 世志	昭和19年 5月10日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社上席常務就任 平成12年4月 当社顧問就任 平成12年6月 宇都宮ターミナル運輸株式会社取締役就任（現任） 平成12年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成15年6月 三池工業株式会社監査役就任（現任）	(注)4	68,184
取締役	カスタマー サービス本部長	景山 孝志	昭和25年 11月28日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社海外業務部長 平成13年9月 当社へ出向、企画・Zプロジェクト準備室室長 平成14年4月 当社へ転籍、執行役員企画室長就任 平成15年7月 当社執行役員経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任（現任） 平成18年7月 当社物流本部長 平成21年3月 当社カスタマーサービス本部長（現任）	(注)4	45,960
取締役	整備事業本部長	藤井 直之	昭和26年 8月6日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社生産事業部物流統括部長 平成15年4月 同社生産事業本部生産管理部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員営業本部長就任 平成18年9月 当社取締役就任（現任） 平成21年3月 当社整備事業本部長（現任）	(注)4	3,000
取締役	経営企画部長	北村 竹朗	昭和29年 10月27日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 北米日産会社副社長就任 平成15年4月 日産自動車株式会社グローバルNSSW本部副本部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 平成18年7月 当社経営企画部長（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任）	(注)4	2,600
取締役	営業本部長	佐久間 順二	昭和23年 10月29日生	昭和42年4月 サントリー株式会社入社 昭和63年9月 株式会社皇宮代表取締役社長就任 平成7年4月 TBSブリタニカ株式会社関西支局長 平成16年4月 サントリーコーポレートビジネス株式会社副部長 平成20年11月 当社入社 平成21年3月 当社営業本部長（現任） 平成21年9月 当社取締役就任（現任）	(注)4	2,500
取締役	総務・人事部長	山田 清	昭和32年 1月5日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社法務室主管 平成17年4月 株式会社ベルシステム24執行役員法務室長就任 平成19年3月 同社常務執行役員法務室長就任 平成20年8月 当社入社 平成21年3月 当社総務・人事部長（現任） 平成21年9月 当社取締役就任（現任）	(注)4	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	杉野 泰治	昭和32年 5月9日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年10月 A I G ジャパン・パートナーズ・インク エグゼクティブ ディレクター就任 平成13年5月 当社取締役就任（現任） 平成14年3月 株式会社スーパーウェーブ監査役就任 平成15年12月 株式会社 J B F パートナーズ代表取締役 就任 平成19年3月 株式会社タナベインターナショナル監査 役就任（現任） 平成20年4月 日本企業投資株式会社取締役就任（現 任） 平成20年8月 T' s 株式会社代表取締役就任（現任） 平成22年8月 株式会社 J B F パートナーズ取締役COO 就任（現任）	(注)4	—
取締役	—	タン・エンスン	昭和23年 8月6日生	平成元年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 平成12年1月 タンチョンインターナショナル社副会長 就任 平成16年7月 ゼニスロジスティクス社代表取締役就任 （現任） 平成16年9月 当社取締役就任（現任） 平成17年11月 タンチョンインターナショナル社会長就 任（現任）	(注)4	—
取締役	—	鎌田 正彦	昭和34年 6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便株式会社入社 昭和62年12月 株式会社関東即配（現 S B S ホールディ ングス株式会社）取締役就任 昭和63年3月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式 会社）取締役就任（現任） 平成16年9月 当社取締役就任（現任） 平成16年12月 さくら運輸株式会社（現株式会社ダッ ク）取締役就任（現任） 平成17年9月 東急ロジスティック株式会社（現ティ ーエルロジコム株式会社）代表取締役社長 就任（現任） 平成17年12月 株式会社ばむ取締役就任（現任） 平成18年1月 株式会社全通取締役就任（現任）	(注)4	1,800
常勤監査役	—	平野 俊明	昭和25年 4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部次長（部長待遇） 平成13年6月 当社執行役員経理部長就任 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注)5	8,100
常勤監査役	—	五味 秀	昭和19年 9月7日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 昭和60年2月 同社欧州部部長代理 平成8年7月 日産専用船株式会社営業部付部長 平成9年7月 日産欧州物流会社社長就任 平成10年6月 日産専用船株式会社取締役就任 平成12年6月 同社取締役経理部長兼業務部長 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 同社常勤監査役退任 平成18年9月 当社監査役就任（現任）	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	小林 暢比古	昭和18年 1月6日生	昭和42年3月 三池工業株式会社入社 平成5年12月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成10年6月 ユニプレス九州株式会社取締役就任 平成10年11月 株式会社栃木三池取締役会長就任 平成16年6月 当社監査役就任（現任） 平成16年12月 広州三池汽车配件有限公司法定代表人就任 平成17年9月 日型工業株式会社取締役会長就任 平成22年6月 三池工業株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成22年6月 広州三池汽车配件有限公司董事就任（現任）	(注)5	16,800
監査役	—	田中 敏夫	昭和18年 8月31日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社海外業務部長 平成12年4月 滋賀日産自動車株式会社社長就任 平成15年4月 株式会社日産サティオ神奈川社長就任 平成17年4月 日産プリンス兵庫販売株式会社社長就任 平成19年4月 神奈川日産自動車株式会社常勤監査役就任 平成20年5月 当社顧問就任 平成20年9月 当社監査役就任（現任）	(注)6	—
計						152,244

- (注) 1. 取締役杉野泰治、同タン・エンスン及び同鎌田正彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役五味 秀、同小林暢比古及び同田中敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、田中千春（営業本部副本部長）、須藤佳夫（経理部長）、松島重樹（一般貨物事業本部長）、川瀬賢三（カスタマーサービス本部副本部長）の4名で構成しております。
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ及び経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

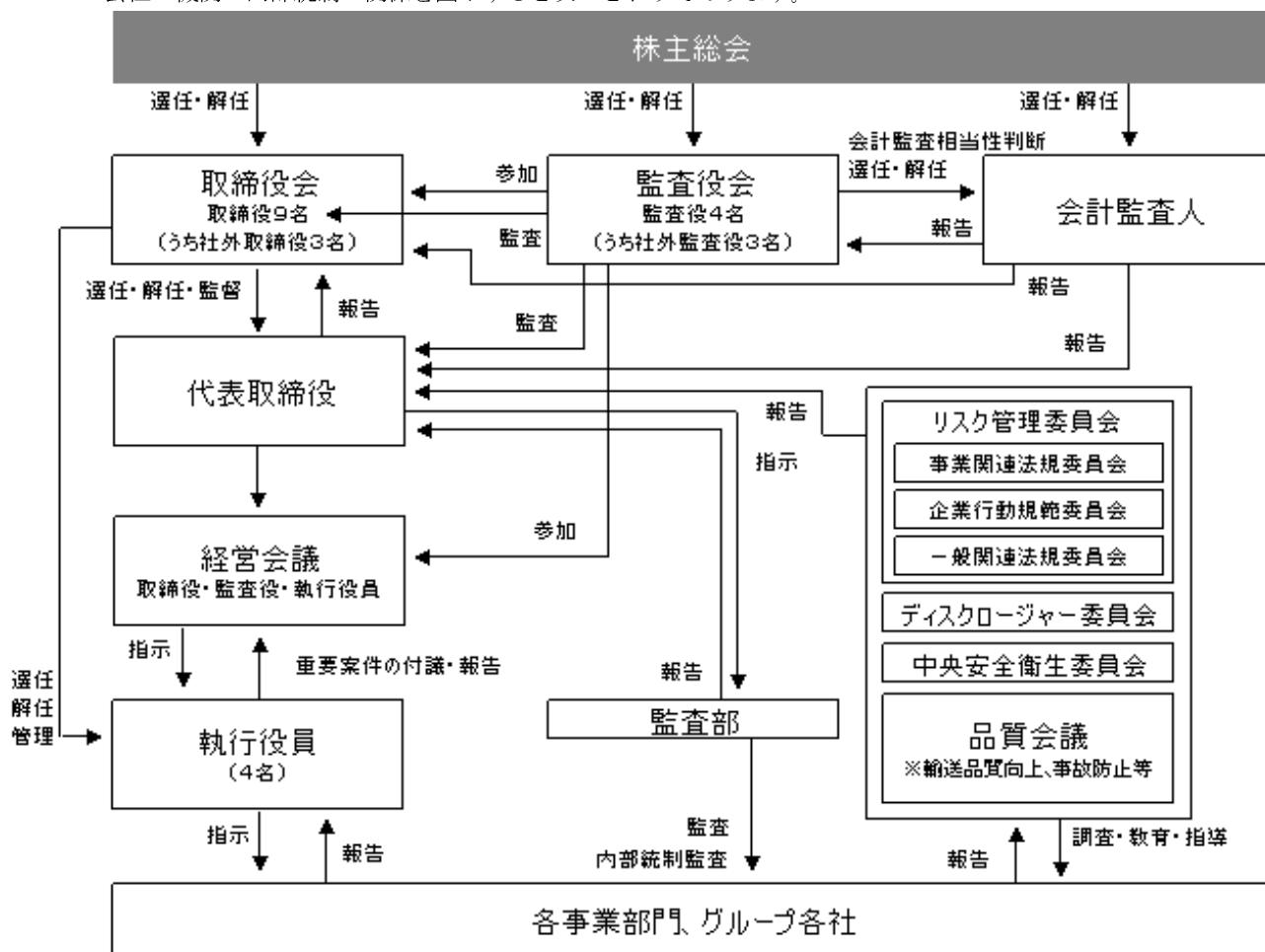
a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役は提出日現在9名の体制で、うち3名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。当社の取締役の数は12名以内にする旨定款に定めております。監査役につきましては、監査役4名のうち3名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成13年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は4名の体制としております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10,000,000円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、取締役、監査役、執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、経営会議を月2回開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

b. 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が3名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取して業務執行の全般にわたり監査しております。月1回の監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。

d. 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、成田智弘、善方正義の2名で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士14名、その他14名であります。

e. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役杉野泰治は、株式会社JBFパートナーズ取締役C00に就任しており、当事業年度末時点で同社の組成する投資ファンド（ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合）が当社の株式を7.17%保有しております。

当社社外取締役タン・エンソンは、ゼニス ロジスティックス社代表取締役に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を20.73%保有しております。

当社社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を14.39%保有しております。

当社社外監査役小林暢比古は、三池工業株式会社代表取締役会長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を7.95%保有しております。なお、当社は社外監査役小林暢比古を東京証券取引所の規定する独立役員に指定し、届け出ております。

なお、当社社外監査役五味 秀及び同田中敏夫と当社には特別の利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業活動規範委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

③役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	177	145	32	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	2	1
社外監査役	23	20	3	3

(注) 上記支給額には、当事業年度中に退任した取締役1名に支給した報酬等が含まれております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成19年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成19年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額120百万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

④取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦株式の保有状況

a. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 152百万円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
栗林商船株式会社	250,000	50	円滑な取引関係を維持・継続するため
第一生命保険株式会社	44	5	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社横浜銀行	10,700	4	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社ハナテン	32,468	3	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社りそなホールディングス	1,050	1	円滑な取引関係を維持・継続するため

（注）保有目的が純投資目的以外の上場株式は、上記5銘柄以外はありません。

c. 保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	0	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	0	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,222	※2 5,499
受取手形及び売掛金	5,304	5,681
有価証券	199	—
貯蔵品	115	105
繰延税金資産	209	227
その他	955	872
貸倒引当金	△45	△47
流動資産合計	11,962	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,531	5,985
減価償却累計額	△2,639	△2,073
建物及び構築物（純額）	※2 891	※2 3,912
機械装置及び運搬具	2,062	1,279
減価償却累計額	△1,831	△1,115
機械装置及び運搬具（純額）	231	164
工具、器具及び備品	422	429
減価償却累計額	△344	△344
工具、器具及び備品（純額）	78	85
土地	※2, ※3 8,757	※2, ※3 8,758
リース資産	692	772
減価償却累計額	△66	△174
リース資産（純額）	626	597
建設仮勘定	2,182	—
有形固定資産合計	12,768	13,518
無形固定資産		
のれん	3,175	2,818
リース資産	26	25
その他	579	275
無形固定資産合計	3,782	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443	※1 412
長期貸付金	254	253
繰延税金資産	1,946	1,889
その他	947	941
貸倒引当金	△168	△106
投資その他の資産合計	3,423	3,390
固定資産合計	19,974	20,027
資産合計	31,936	32,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569	2,822
短期借入金	※2 625	※2 850
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,555	※2 1,626
リース債務	108	136
未払費用	1,344	1,260
未払法人税等	250	335
未払消費税等	135	286
預り金	201	182
賞与引当金	418	400
その他	529	436
流動負債合計	7,738	8,336
固定負債		
長期借入金	※2 6,957	※2 6,934
リース債務	602	622
繰延税金負債	86	83
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,279	※3 1,279
退職給付引当金	3,620	3,246
役員退職慰労引当金	267	301
その他	41	108
固定負債合計	12,855	12,577
負債合計	20,593	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,790	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,232	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
土地再評価差額金	※3 △904	※3 △904
評価・換算差額等合計	△911	△908
少数株主持分	21	—
純資産合計	11,342	11,453
負債純資産合計	31,936	32,366

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	51,599	51,794
売上原価	46,740	45,952
売上総利益	4,858	5,841
販売費及び一般管理費	※1 5,390	※1 5,131
営業利益又は営業損失 (△)	△532	709
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	—	25
受取手数料	81	62
匿名組合投資利益	—	23
還付消費税等	30	—
たな卸資産売却益	25	—
その他	83	79
営業外収益合計	248	209
営業外費用		
支払利息	119	156
支払手数料	23	—
その他	29	38
営業外費用合計	172	194
経常利益又は経常損失 (△)	△457	724
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	※2 20
貸倒引当金戻入額	—	65
特別利益合計	19	86
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 23
固定資産除却損	※4 47	※4 16
減損損失	※5 91	※5 2
投資有価証券評価損	—	36
ゴルフ会員権評価損	—	23
リース解約損	46	—
子会社無事故功労金制度改訂に伴う損失	81	—
損害賠償金	—	33
その他	60	4
特別損失合計	351	139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△789	671
法人税、住民税及び事業税	337	461
法人税等調整額	△362	33
法人税等合計	△24	495
少数株主損失 (△)	△49	△21
当期純利益又は当期純損失 (△)	△715	197

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
前期末残高	6,593	5,790
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△715	197
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△802	129
当期末残高	5,790	5,919
自己株式		
前期末残高	△132	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	13,056	12,232
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	△715	197
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△823	129
当期末残高	12,232	12,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	2
当期変動額合計	△27	2
当期末残高	△6	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	△904	△904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△904	△904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△884	△911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	2
当期変動額合計	△27	2
当期末残高	△911	△908
少数株主持分		
前期末残高	71	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△21
当期変動額合計	△49	△21
当期末残高	21	—
純資産合計		
前期末残高	12,243	11,342
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失（△）	△715	197
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△18
当期変動額合計	△901	110
当期末残高	11,342	11,453

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△789	671
減価償却費	734	922
のれん償却額	199	357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△402	△373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43	34
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	119	156
投資有価証券評価損益(△は益)	6	36
ゴルフ会員権評価損	—	23
固定資産除売却損益(△は益)	51	19
減損損失	91	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,621	△377
たな卸資産の増減額(△は増加)	68	9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	414	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,139	253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△348	△173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△227	219
その他	31	76
小計	541	1,892
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△112	△162
法人税等の支払額	△738	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△13
定期預金の払戻による収入	75	—
有価証券の取得による支出	△197	△701
有価証券の償還による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△2,513	△1,523
有形固定資産の売却による収入	75	278
無形固定資産の取得による支出	△66	△48
投資有価証券の取得による支出	△0	△28
投資有価証券の償還による収入	—	24
貸付けによる支出	△310	△293
貸付金の回収による収入	185	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,097	—
その他	△60	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,935	△1,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,891	2,380
短期借入金の返済による支出	△2,699	△2,155
長期借入れによる収入	5,761	1,722
長期借入金の返済による支出	△1,485	△1,674
自己株式の取得による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△66	△110
配当金の支払額	△88	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292	93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△928	263
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	4,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,994	※1 5,258

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット 上記のうち、株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、3社ともみなし取得日を平成20年12月31日としております。 (2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社及び株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステムの2社であります。当該2社につきましては、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット (2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社、株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステム及びエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の3社であります。当該3社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。 株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社フルキャストドライブ、株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b. デリバティブ 時価法 c. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 b. デリバティブ 同 左 c. たな卸資産 貯蔵品 同 左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	a. 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 c. リース資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	a. 貸倒引当金 同 左 b. 賞与引当金 同 左 c. 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 d. 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	a. ヘッジ会計の方法 同 左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 c. ヘッジ方針 同 左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間から10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険収入」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	— (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は6百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 107百万円 ※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。 定期預金 25百万円 建物及び構築物 104百万円 土地 3,346百万円 (1,845百万円) 計 3,476百万円 上記に対応する債務 短期借入金 225百万円 1年内返済予定の長期借入金 328百万円 長期借入金 2,831百万円 計 3,385百万円 ※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結 会計年度末における時価と △2,098百万円 再評価後の帳簿価額との差額 4 コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引残高 3,000百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 126百万円 ※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。 定期預金 25百万円 建物及び構築物 3,079百万円 (2,984百万円) 土地 3,346百万円 (1,845百万円) 計 6,451百万円 (4,829百万円) 上記に対応する債務 短期借入金 150百万円 1年内返済予定の長期借入金 459百万円 長期借入金 3,315百万円 計 3,925百万円 ※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結 会計年度末における時価と △1,614百万円 再評価後の帳簿価額との差額 4 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,700百万円 借入実行残高 700百万円 差引残高 5,000百万円

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)						
平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。 ①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算（第2四半期を含む）において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 ②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。 なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。 (2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約 当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table data-bbox="240 1003 791 1155"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td><td>3,600百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>1,000百万円</td></tr> </table> 平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。 ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。 ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。 5 偶発債務 (1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 108百万円 (2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先 2社 35百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円	(2) 設備資金に係るタームローン契約 設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,229百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。 ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。 5 偶発債務 (1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 100百万円 (2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先 4社 84百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円						
借入実行残高	2,600百万円						
差引残高	1,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)	
※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの	※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料・手当 2,386百万円		給料・手当 2,257百万円
	賞与 80		賞与 58
	賞与引当金繰入額 56		賞与引当金繰入額 50
	退職給付費用 140		退職給付費用 132
	役員退職慰労引当金繰入額 50		役員退職慰労引当金繰入額 61
	福利厚生費 478		福利厚生費 415
	情報処理費 427		情報処理費 393
	貸倒引当金繰入額 116		貸倒引当金繰入額 19
	減価償却費 58		減価償却費 63
※ 2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※ 2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 19百万円		建物及び構築物 0百万円
			機械装置及び運搬具 20百万円
			工具、器具及び備品 0百万円
※ 3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※ 3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 23百万円		建物及び構築物 0百万円
			機械装置及び運搬具 23百万円
※ 4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※ 4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 32百万円		建物及び構築物 8百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 2百万円
	工具、器具及び備品 3百万円		工具、器具及び備品 4百万円
	リース資産(無形固定資産) 3百万円		その他(無形固定資産) 0百万円
	その他(無形固定資産) 1百万円		その他(投資その他の資産) 1百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)			
※ 5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物等	埼玉県朝霞市 (株ティービーエム)	46百万円
処分予定資産	建物等	神奈川県座間市 (株ゼロ座間PDIセンター)	45百万円
当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
(株ティービーエムについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
また、座間PDIセンターについては、平成21年12月までの撤退を決議したため、減損を測定した結果、帳簿価額全額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
これらの内訳は、次のとおりであります。			
建物及び構築物		17百万円	
機械装置及び運搬具		19百万円	
工具、器具及び備品		1百万円	
リース資産		43百万円	
その他		10百万円	
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。			

当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)			
※ 5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額
事業用資産	運搬具等	東京都目黒区 (株フルキャストドライブ)	2百万円
当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
(株フルキャストドライブについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
これらの内訳は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		0百万円	
工具、器具及び備品		0百万円	
リース資産		1百万円	
その他		0百万円	
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)1、2	324,049	143,558	56	467,551
合計	324,049	143,558	56	467,551

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による15,800株、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による127,600株、及び単元未満株式の買取請求による158株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による56株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 7 月1日 至 平成22年 6 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式	467,551	—	—	467,551
合計	467,551	—	—	467,551

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 2 月12日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年12月31日	平成22年 3 月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)																												
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,222百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△227百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,994百万円</td></tr> </table> ※ 2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,442百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>467百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>3,290百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,148百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,178百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>2,872百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△774百万円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td><td>2,097百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,222百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227百万円	現金及び現金同等物	4,994百万円	流動資産	1,442百万円	固定資産	467百万円	のれん	3,290百万円	流動負債	△1,148百万円	固定負債	△1,178百万円	新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,097百万円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,499百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△240百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,258百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,499百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240百万円	現金及び現金同等物	5,258百万円
現金及び預金勘定	5,222百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227百万円																												
現金及び現金同等物	4,994百万円																												
流動資産	1,442百万円																												
固定資産	467百万円																												
のれん	3,290百万円																												
流動負債	△1,148百万円																												
固定負債	△1,178百万円																												
新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,097百万円																												
現金及び預金勘定	5,499百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240百万円																												
現金及び現金同等物	5,258百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として車両輸送関連事業における営業車両であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>528</td><td>64</td><td>－</td><td>464</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3, 184</td><td>1, 671</td><td>39</td><td>1, 474</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>421</td><td>251</td><td>－</td><td>169</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>126</td><td>114</td><td>－</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>4, 261</td><td>2, 101</td><td>39</td><td>2, 120</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	528	64	－	464	機械装置及び 運搬具	3, 184	1, 671	39	1, 474	工具、器具及 び備品	421	251	－	169	ソフトウェア	126	114	－	12	合計	4, 261	2, 101	39	2, 120	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>525</td><td>113</td><td>－</td><td>411</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2, 583</td><td>1, 475</td><td>39</td><td>1, 068</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>212</td><td>132</td><td>1</td><td>78</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6</td><td>6</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 326</td><td>1, 727</td><td>40</td><td>1, 559</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	525	113	－	411	機械装置及び 運搬具	2, 583	1, 475	39	1, 068	工具、器具及 び備品	212	132	1	78	ソフトウェア	6	6	－	0	合計	3, 326	1, 727	40	1, 559
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
建物	528	64	－	464																																																									
機械装置及び 運搬具	3, 184	1, 671	39	1, 474																																																									
工具、器具及 び備品	421	251	－	169																																																									
ソフトウェア	126	114	－	12																																																									
合計	4, 261	2, 101	39	2, 120																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
建物	525	113	－	411																																																									
機械装置及び 運搬具	2, 583	1, 475	39	1, 068																																																									
工具、器具及 び備品	212	132	1	78																																																									
ソフトウェア	6	6	－	0																																																									
合計	3, 326	1, 727	40	1, 559																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 776百万円 1 年超 1, 471百万円 合計 2, 248百万円 リース資産減損勘定期末残高 39百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 681百万円 1 年超 1, 014百万円 合計 1, 696百万円 リース資産減損勘定期末残高 26百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 910百万円 減価償却費相当額 700百万円 支払利息相当額 60百万円 減損損失 39百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 787百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 544百万円 支払利息相当額 49百万円 減損損失 1百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>289百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>580百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>870百万円</td></tr> </table>	1 年内	289百万円	1 年超	580百万円	合計	870百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>203百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>96百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>299百万円</td></tr> </table>	1 年内	203百万円	1 年超	96百万円	合計	299百万円												
1 年内	289百万円																								
1 年超	580百万円																								
合計	870百万円																								
1 年内	203百万円																								
1 年超	96百万円																								
合計	299百万円																								
1. ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table> 2. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>160百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>243百万円</td></tr> </table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1 年内	157百万円	1 年超	83百万円	合計	241百万円	1 年内	160百万円	1 年超	83百万円	合計	243百万円	1. ファイナンス・リース（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>92百万円</td></tr> </table> 2. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>305百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4,032百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,337百万円</td></tr> </table> (注) 上記は通常のリース取引及び転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1 年内	50百万円	1 年超	42百万円	合計	92百万円	1 年内	305百万円	1 年超	4,032百万円	合計	4,337百万円
1 年内	157百万円																								
1 年超	83百万円																								
合計	241百万円																								
1 年内	160百万円																								
1 年超	83百万円																								
合計	243百万円																								
1 年内	50百万円																								
1 年超	42百万円																								
合計	92百万円																								
1 年内	305百万円																								
1 年超	4,032百万円																								
合計	4,337百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

(単位: 百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,499	5,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,681	5,681	-
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	69	72	2
②その他有価証券	128	128	-
資産計	11,378	11,380	2
(1) 支払手形及び買掛金	2,822	2,822	-
(2) 長期借入金			
(1年内返済予定長期借入金を含む)	8,560	8,564	4
負債計	11,383	11,387	4
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（単位：百万円）
非上場株式	214

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	5,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,681	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	69
合計	11,170	—	—	69

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	199	199	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		199	199	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	9	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	9	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77	67	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	20	19	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97	87	△9
合計		104	96	△7

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	68
(2) その他有価証券	
非上場株式	170

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	199	—	—	68
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	199	—	—	68

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	45	50	5
	小計	45	50	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	24	21	△2
	小計	24	21	△2
合計		69	72	2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	58	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59	58	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	31	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40	40	—
	小計	68	71	△3
合計		128	130	△2

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 214百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引について、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	205	75	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。連結子会社におきましては、確定給付型の制度として、株式会社ゼロ・トランス及び株式会社日産静岡ワークネットは適格退職年金制度を、荏田港海陸運送株式会社、株式会社九倉及び株式会社ジャパン・リリーフは退職一時金制度を設けております。また、荏田港海陸運送株式会社、株式会社九倉及び株式会社ティービーエムにおきましては中小企業退職金共済制度に、株式会社ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。株式会社フルキャストドライブ及び株式会社ドライバースタッフにつきましては、退職金制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	12,378百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,991百万円
差引額	△6,612百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年5月31日現在）

2.07%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△691百万円、繰越不足金△4,009百万円及び資産評価調整加算額△1,911百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,856	△4,714
(2) 年金資産（百万円）	1,458	1,754
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△3,397	△2,960
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	251	134
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△474	△421
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	△3,620	△3,246
(7) 前払年金費用（百万円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△3,620	△3,246

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 勤務費用（百万円）	264	211
(2) 利息費用（百万円）	115	109
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△24	△26
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△53	△53
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	170	251
(6) 退職給付費用（百万円）	471	492

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.5%～2.5%	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0 %	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数に よる定額法）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月7日)以降権利行使が可能となる日 (平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	647,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,500
未行使残	631,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日（平成15年7月7日）以降権利行使が可能となる日（平成17年6月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

（注）当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	631,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	610,200

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 189 貸倒引当金 6 未払事業税 24 その他 16 繰延税金資産小計 237 評価性引当額 △27 繰延税金資産合計 210 繰延税金負債 連結内部消去 0 繰延税金資産（流動）の純額 209 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,454 役員退職慰労引当金 108 投資有価証券評価損 327 減価償却費 73 繰越欠損金 631 その他 232 繰延税金資産小計 2,827 評価性引当額 △309 繰延税金資産合計 2,517 繰延税金負債 固定資産圧縮特別勘定積立金 543 その他有価証券評価差額金 0 その他 114 繰延税金負債合計 658 繰延税金資産（固定）の純額 1,859	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 182 貸倒引当金 8 未払事業税 29 その他 24 繰延税金資産小計 244 評価性引当額 △16 繰延税金資産合計 228 繰延税金負債 連結内部消去 △1 繰延税金資産（流動）の純額 227 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,306 役員退職慰労引当金 121 繰越欠損金 1,174 その他 217 繰延税金資産小計 2,821 評価性引当額 △375 繰延税金資産合計 2,446 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 528 その他 112 繰延税金負債合計 640 繰延税金資産（固定）の純額 1,805
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) 法定実効税率 40.4 (調整) 住民税均等割 11.6 のれん償却額 21.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 株式会社ドライバースタッフ

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ドライバースタッフ及びその子会社である(株)ジャパン・リリーフ

事業の内容 (株)ドライバースタッフ (株)ジャパン・リリーフの持株会社(議決権比率100%)
(株)ジャパン・リリーフ 自家用自動車運行管理業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの戦略に欠かせない、ドライバーの「安定的な確保・供給」、「弾力的運用」の一層の推進を図り、かつ、インフラやノウハウの共有により相乗効果が期待できるため。

③ 企業結合日

平成20年10月15日

④ 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(株)ドライバースタッフの株式取得 議決権比率100%

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)ドライバースタッフの普通株式	2,800百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20百万円
取得原価		2,820百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,288百万円

② 発生原因

主として(株)ジャパン・リリーフの安定した営業基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,321百万円
固定資産	460百万円
資産合計	1,782百万円
流動負債	1,074百万円
固定負債	1,175百万円
負債合計	2,249百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,972百万円
営業利益	32百万円
経常利益	90百万円
税金等調整前当期純利益	104百万円
当期純利益	20百万円
1株当たり当期純利益	1.22円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社日産静岡ワークネット

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱日産静岡ワークネット

事業の内容 自動車の運送及び陸送業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの戦略において、車両輸送業界で確固たる地位を築くために端末輸送を強化することは不可欠であり、同社がグループに加入することで東海地方の端末輸送網をより一層細かいものとするため。

③ 企業結合日

平成20年11月6日

④ 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

株式取得 議決権比率100%

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式	52百万円
取得原価		52百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2百万円

② 償却方法及び償却期間

金額僅少につき一括償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120百万円
固定資産	7百万円
資産合計	127百万円
流動負債	74百万円
固定負債	3百万円
負債合計	77百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	184百万円
営業利益	△3百万円
経常利益	△2百万円
税金等調整前当期純利益	△20百万円
当期純利益	△20百万円
1株当たり当期純利益	△1.17円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
867	3,554	4,421	4,221

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用固定資産から賃貸等不動産への振替(1,261百万円)及び建物取得(2,443百万円)であり、主な減少額は減価償却費(150百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,415	811	6,371	51,599	—	51,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,415	811	6,371	51,599	—	51,599
営業費用	43,595	599	6,401	50,596	1,534	52,131
営業利益又は営業損失(△)	820	212	△30	1,002	△1,534	△532
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,656	107	2,136	20,900	11,035	31,936
減価償却費	844	20	69	934	—	934
減損損失	91	—	—	91	—	91
資本的支出	4,362	5	64	4,433	2,182	6,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,534百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,035百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産、現時点でセグメント別の配分が困難な建設仮勘定及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、のれんとその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
営業費用	44,208	458	5,084	49,752	1,332	51,084
営業利益	1,633	142	266	2,041	△1,332	709
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,081	72	5,376	23,530	8,836	32,366
減価償却費	1,039	20	219	1,279	—	1,279
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	808	3	854	1,667	—	1,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉾津等の荷役、倉庫賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,332百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,836百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、のれんの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 662.34円	1株当たり純資産額 670.07円
1株当たり当期純損失金額(△) △41.58円	1株当たり当期純利益金額 11.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,342	11,453
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	21	—
普通株式に係わる期末の純資産額(百万円)	11,321	11,453
期末の普通株式の数(千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△715	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△715	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,197	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストップオプション(株式の数610,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	625	850	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,555	1,626	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	108	136	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,957	6,934	1.3	平成23年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	602	622	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	9,848	10,169	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,588	1,096	1,340	590
リース債務	142	147	281	51

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (百万円)	12,414	12,863
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△79	291
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△110	111
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.49	6.51

	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (百万円)	13,556	12,959
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	274	184
四半期純利益金額 (百万円)	100	96
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.86	5.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 6 月30 日)	当事業年度 (平成22年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 319	3, 370
受取手形	※3 122	※3 112
売掛金	※3 4, 047	※3 4, 264
有価証券	199	—
貯蔵品	102	93
前払費用	215	204
繰延税金資産	151	141
短期貸付金	※3 45	73
未収入金	※3 614	※3 455
その他	12	45
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	8, 809	8, 738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 579	3, 919
減価償却累計額	△1, 299	△666
建物（純額）	280	※1 3, 253
構築物	677	785
減価償却累計額	△561	△583
構築物（純額）	115	※1 201
機械及び装置	1, 009	275
減価償却累計額	△941	△218
機械及び装置（純額）	68	57
車両運搬具	96	99
減価償却累計額	△53	△72
車両運搬具（純額）	43	26
工具、器具及び備品	327	347
減価償却累計額	△270	△275
工具、器具及び備品（純額）	57	71
土地	※1, ※2 6, 892	※1, ※2 6, 893
リース資産	595	652
減価償却累計額	△59	△150
リース資産（純額）	536	502
建設仮勘定	2, 182	—
有形固定資産合計	10, 176	11, 006
無形固定資産		
ソフトウェア	545	244
リース資産	18	18
その他	17	17
無形固定資産合計	580	280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183	152
関係会社株式	4,027	3,917
長期貸付金	245	245
従業員に対する長期貸付金（純額）	7	6
関係会社長期貸付金	38	28
長期前払費用	34	23
繰延税金資産	1,826	1,762
保険積立金	96	108
敷金及び保証金	320	278
その他	217	263
貸倒引当金	△182	△112
投資その他の資産合計	6,814	6,675
固定資産合計	17,571	17,962
資産合計	26,381	26,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 2,467	※3 2,764
1年内返済予定の長期借入金	※1 900	※1 1,019
リース債務	90	115
未払金	479	347
未払費用	※3 571	※3 501
未払法人税等	57	97
未払消費税等	24	170
預り金	137	116
前受収益	12	4
前受金	—	53
賞与引当金	298	272
流動負債合計	5,039	5,463
固定負債		
長期借入金	※1 5,530	※1 5,655
リース債務	515	536
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,279	※2 1,279
退職給付引当金	3,334	2,947
役員退職慰労引当金	218	238
その他	3	79
固定負債合計	10,882	10,736
負債合計	15,921	16,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	—	780
固定資産圧縮特別勘定積立金	803	—
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	442	506
利益剰余金合計	4,815	4,857
自己株式	△152	△152
株主資本合計	11,258	11,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	※2 △799	※2 △799
評価・換算差額等合計	△799	△799
純資産合計	10,459	10,500
負債純資産合計	26,381	26,700

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	42,926	40,688
売上原価		
人件費		
給料及び手当	4,463	3,792
賞与	247	238
賞与引当金繰入額	259	231
退職給付費用	214	293
福利厚生費	1,018	843
経費		
燃料費	989	814
外注費	25,782	25,178
賃借料	2,728	2,157
減価償却費	174	403
その他	4,069	3,459
売上原価合計	39,948	37,412
売上総利益	2,978	3,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,706	1,267
賞与	57	40
賞与引当金繰入額	38	40
退職給付費用	132	112
役員退職慰労引当金繰入額	32	38
福利厚生費	358	282
情報処理費	427	393
貸倒引当金繰入額	143	10
減価償却費	35	34
その他	934	775
販売費及び一般管理費合計	3,865	2,997
営業利益又は営業損失(△)	△887	278
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	164	124
固定資産賃貸料	12	21
受取手数料	82	61
その他	90	40
営業外収益合計	※1 359	※1 254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	86	116
支払手数料	23	—
貯蔵品処分損	—	15
その他	18	6
営業外費用合計	128	138
経常利益又は経常損失 (△)	△656	394
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 11
貸倒引当金戻入額	—	70
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 23
固定資産除却損	※4 45	※4 13
関係会社株式評価損	29	127
投資有価証券評価損	5	36
減損損失	※5 45	—
リース解約損	46	—
下請代金返還金	29	—
ゴルフ会員権評価損	—	23
特別損失合計	226	225
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△882	251
法人税、住民税及び事業税	57	67
法人税等調整額	△344	74
法人税等合計	△286	141
当期純利益又は当期純損失 (△)	△595	109

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
其他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
其他利益剰余金		
事故損失準備金		
前期末残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	803
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△23
当期変動額合計	—	780
当期末残高	—	780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△803
当期変動額合計	—	△803
当期末残高	803	—
別途積立金		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,126	442
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
固定資産圧縮積立金の積立	—	△803
固定資産圧縮積立金の取崩	—	23
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	803
当期純利益又は当期純損失（△）	△595	109
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△683	64
当期末残高	442	506
自己株式		
前期末残高	△132	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	11,963	11,258
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失（△）	△595	109
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△704	41
当期末残高	11,258	11,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△799	△799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△799	△799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△777	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	0
当期変動額合計	△21	0
当期末残高	△799	△799
純資産合計		
前期末残高	11, 185	10, 459
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△68
当期純利益又は当期純損失（△）	△595	109
自己株式の取得	△20	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	0
当期変動額合計	△726	41
当期末残高	10, 459	10, 500

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) —
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																															
※1. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。 <table><tr><td>土地</td><td>1,845百万円</td><td>(1,845百万円)</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>132百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,468百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,600百万円</td></tr></table>	土地	1,845百万円	(1,845百万円)	1年内返済予定の長期借入金	132百万円	長期借入金	2,468百万円	計	2,600百万円	※1. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,984百万円</td><td>(2,984百万円)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,845百万円</td><td>(1,845百万円)</td></tr><tr><td>計</td><td>4,829百万円</td><td>(4,829百万円)</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>228百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,001百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,229百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	2,984百万円	(2,984百万円)	土地	1,845百万円	(1,845百万円)	計	4,829百万円	(4,829百万円)	1年内返済予定の長期借入金	228百万円	長期借入金	3,001百万円	計	3,229百万円																																							
土地	1,845百万円	(1,845百万円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	132百万円																																																															
長期借入金	2,468百万円																																																															
計	2,600百万円																																																															
建物及び構築物	2,984百万円	(2,984百万円)																																																														
土地	1,845百万円	(1,845百万円)																																																														
計	4,829百万円	(4,829百万円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	228百万円																																																															
長期借入金	3,001百万円																																																															
計	3,229百万円																																																															
※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,005百万円	※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,520百万円																																																															
※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) <table><tr><td>売掛金</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>受取手形</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>10百万円</td></tr></table> (流動負債) <table><tr><td>買掛金</td><td>357百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>9百万円</td></tr></table>	売掛金	10百万円	受取手形	6百万円	未収入金	23百万円	短期貸付金	10百万円	買掛金	357百万円	未払費用	9百万円	※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) <table><tr><td>売掛金</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>78百万円</td></tr></table> (流動負債) <table><tr><td>買掛金</td><td>489百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>7百万円</td></tr></table>	売掛金	13百万円	受取手形	0百万円	未収入金	78百万円	買掛金	489百万円	未払費用	7百万円																																									
売掛金	10百万円																																																															
受取手形	6百万円																																																															
未収入金	23百万円																																																															
短期貸付金	10百万円																																																															
買掛金	357百万円																																																															
未払費用	9百万円																																																															
売掛金	13百万円																																																															
受取手形	0百万円																																																															
未収入金	78百万円																																																															
買掛金	489百万円																																																															
未払費用	7百万円																																																															
4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>(保証先)</th><th>(金額)</th><th>(内容)</th></tr><tr><td>株式会社ゼロ・トランズ</td><td>63百万円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>株式会社ゼロ九州</td><td>2百万円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>陸友物流有限公司</td><td>108百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ドライバースタッフ</td><td>1,310百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社九倉</td><td>150百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>その他取引先（2社）</td><td>35百万円</td><td>支払債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,669百万円</td><td></td></tr></table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	63百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	2百万円	リース債務	陸友物流有限公司	108百万円	借入債務	株式会社ドライバースタッフ	1,310百万円	借入債務	株式会社九倉	150百万円	借入債務	その他取引先（2社）	35百万円	支払債務	計	1,669百万円		4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>(保証先)</th><th>(金額)</th><th>(内容)</th></tr><tr><td>株式会社ゼロ・トランズ</td><td>39百万円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>株式会社ゼロ九州</td><td>1百万円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>株式会社</td><td>1百万円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>日産静岡ワークネット</td><td></td><td></td></tr><tr><td>陸友物流有限公司</td><td>100百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ドライバースタッフ</td><td>1,019百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社九倉</td><td>247百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社</td><td></td><td></td></tr><tr><td>フルキャストドライブ</td><td>100百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティービーエム</td><td>50百万円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>その他取引先（4社）</td><td>84百万円</td><td>支払債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,644百万円</td><td></td></tr></table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	39百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	1百万円	リース債務	株式会社	1百万円	リース債務	日産静岡ワークネット			陸友物流有限公司	100百万円	借入債務	株式会社ドライバースタッフ	1,019百万円	借入債務	株式会社九倉	247百万円	借入債務	株式会社			フルキャストドライブ	100百万円	借入債務	株式会社ティービーエム	50百万円	借入債務	その他取引先（4社）	84百万円	支払債務	計	1,644百万円	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																														
株式会社ゼロ・トランズ	63百万円	リース債務																																																														
株式会社ゼロ九州	2百万円	リース債務																																																														
陸友物流有限公司	108百万円	借入債務																																																														
株式会社ドライバースタッフ	1,310百万円	借入債務																																																														
株式会社九倉	150百万円	借入債務																																																														
その他取引先（2社）	35百万円	支払債務																																																														
計	1,669百万円																																																															
(保証先)	(金額)	(内容)																																																														
株式会社ゼロ・トランズ	39百万円	リース債務																																																														
株式会社ゼロ九州	1百万円	リース債務																																																														
株式会社	1百万円	リース債務																																																														
日産静岡ワークネット																																																																
陸友物流有限公司	100百万円	借入債務																																																														
株式会社ドライバースタッフ	1,019百万円	借入債務																																																														
株式会社九倉	247百万円	借入債務																																																														
株式会社																																																																
フルキャストドライブ	100百万円	借入債務																																																														
株式会社ティービーエム	50百万円	借入債務																																																														
その他取引先（4社）	84百万円	支払債務																																																														
計	1,644百万円																																																															

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																		
5. コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>3,000百万円</td></tr> </table> 平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。 ①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算（第2四半期を含む）において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 ②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。 なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。 (2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約 当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td><td>3,600百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>1,000百万円</td></tr> </table> 平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。 ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。 ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	3,000百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円	5. 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、また取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>4,500百万円</td></tr> </table> (2) 設備資金に係るタームローン契約 設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,229百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。 ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	4,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引残高	3,000百万円																		
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円																		
借入実行残高	2,600百万円																		
差引残高	1,000百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引残高	4,500百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
※1. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2百万円 受取配当金 160百万円 固定資産賃貸料収入 3百万円 受取手数料 0百万円 その他 8百万円 —	※1. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 0百万円 受取配当金 120百万円 固定資産賃貸料収入 8百万円 その他 0百万円 —								
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 0百万円								
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 23百万円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 0百万円 車両運搬具 23百万円								
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 21百万円 構築物 11百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 無形固定資産（リース資産） 8百万円 無形固定資産（その他） 1百万円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円								
※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	—								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>建物等</td><td>神奈川県座間市</td><td>45百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	処分予定資産	建物等	神奈川県座間市	45百万円	
用途	種類	場所	金額						
処分予定資産	建物等	神奈川県座間市	45百万円						
当社は、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングの単位としております。 座間PDIセンターについては、平成21年12月までの撤退を決議したため、減損を測定した結果、帳簿価額全額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。 これらの内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 機械及び装置 19百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 8百万円 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1、2	324,049	143,558	56	467,551
合計	324,049	143,558	56	467,551

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による15,800株、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による127,600株、及び単元未満株式の買取請求による158株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による56株であります。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	467,551	—	—	467,551
合計	467,551	—	—	467,551

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)																																																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として車両輸送関連事業における営業車両で あります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>528</td><td>64</td><td>464</td></tr><tr><td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>2, 550</td><td>1, 347</td><td>1, 202</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>360</td><td>205</td><td>155</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>115</td><td>103</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 555</td><td>1, 721</td><td>1, 833</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	528	64	464	機械装置及び 車両運搬具	2, 550	1, 347	1, 202	工具、器具及 び備品	360	205	155	ソフトウェア	115	103	11	合計	3, 555	1, 721	1, 833	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>525</td><td>113</td><td>411</td></tr><tr><td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>2, 014</td><td>1, 120</td><td>894</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>189</td><td>118</td><td>70</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 735</td><td>1, 358</td><td>1, 376</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	525	113	411	機械装置及び 車両運搬具	2, 014	1, 120	894	工具、器具及 び備品	189	118	70	ソフトウェア	6	6	0	合計	2, 735	1, 358	1, 376
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物	528	64	464																																														
機械装置及び 車両運搬具	2, 550	1, 347	1, 202																																														
工具、器具及 び備品	360	205	155																																														
ソフトウェア	115	103	11																																														
合計	3, 555	1, 721	1, 833																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物	525	113	411																																														
機械装置及び 車両運搬具	2, 014	1, 120	894																																														
工具、器具及 び備品	189	118	70																																														
ソフトウェア	6	6	0																																														
合計	2, 735	1, 358	1, 376																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 657百万円 1 年超 1, 252百万円 合計 1, 910百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 547百万円 1 年超 915百万円 合計 1, 462百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 750百万円 減価償却費相当額 599百万円 支払利息相当額 51百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 660百万円 減価償却費相当額 443百万円 支払利息相当額 41百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>285百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>578百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>864百万円</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年内	285百万円	1 年超	578百万円	合計	864百万円	(5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>288百万円</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	1 年内	197百万円	1 年超	90百万円	合計	288百万円												
1 年内	285百万円																								
1 年超	578百万円																								
合計	864百万円																								
1 年内	197百万円																								
1 年超	90百万円																								
合計	288百万円																								
1. ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>311百万円</td></tr> </table> 2. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>179百万円</td></tr> </table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1 年内	197百万円	1 年超	114百万円	合計	311百万円	1 年内	50百万円	1 年超	129百万円	合計	179百万円	1. ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>126百万円</td></tr> </table> 2. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>343百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4,072百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,416百万円</td></tr> </table> (注) 上記は通常のリース取引及び転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1 年内	61百万円	1 年超	64百万円	合計	126百万円	1 年内	343百万円	1 年超	4,072百万円	合計	4,416百万円
1 年内	197百万円																								
1 年超	114百万円																								
合計	311百万円																								
1 年内	50百万円																								
1 年超	129百万円																								
合計	179百万円																								
1 年内	61百万円																								
1 年超	64百万円																								
合計	126百万円																								
1 年内	343百万円																								
1 年超	4,072百万円																								
合計	4,416百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,823百万円、関連会社株式94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 135 未払事業税 9 その他 6 繰延税金資産（流動）の純額 151 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,345 役員退職慰労引当金 88 減価償却費 70 投資有価証券評価損 334 繰越欠損金 500 その他 109 繰延税金資産小計 2,448 評価性引当額 △78 繰延税金資産合計 2,370 繰延税金負債 固定資産圧縮特別勘定積立金 543 其他有価証券評価差額金 0 繰延税金負債合計 543 繰延税金資産（固定）の純額 1,826	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 124 未払事業税 8 その他 8 繰延税金資産（流動）の純額 141 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,189 役員退職慰労引当金 96 繰越欠損金 1,007 その他 82 繰延税金資産小計 2,376 評価性引当額 △85 繰延税金資産合計 2,290 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 528 其他有価証券評価差額金 0 繰延税金負債合計 528 繰延税金資産（固定）の純額 1,762
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実行税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.5 住民税均等割 26.5 評価性引当額 2.8 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 611.91円 1株当たり当期純損失金額(△) △34.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 614.34円 1株当たり当期純利益金額 6.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,459	10,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額(百万円)	10,459	10,500
期末の普通株式の数(千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△595	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△595	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,197	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストップオプション(株式の数610,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	三池工業株式会社	334,100	58
		栗林商船株式会社	250,000	50
		プリンス海運株式会社	34,000	29
		第一生命保険株式会社	44	5
		株式会社横浜銀行	10,700	4
		株式会社ハナテン	32,468	3
		株式会社りそなホールディングス	1,050	1
		株式会社ジップ	20	1
		その他（1銘柄）	16,000	0
計			678,382	152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,579	3,159	819	3,919	666	185	3,253
構築物	677	132	23	785	583	41	201
機械及び装置	1,009	5	739	275	218	14	57
車両運搬具	96	336	334	99	72	75	26
工具、器具及び備品	327	47	27	347	275	29	71
土地	6,892	0	—	6,893	—	—	6,893
リース資産	595	57	—	652	150	91	502
建設仮勘定	2,182	—	2,182	—	—	—	—
有形固定資産計	13,362	3,739	4,127	12,974	1,967	437	11,006
無形固定資産							
ソフトウェア	1,734	44	—	1,778	1,534	345	244
リース資産	20	4	—	25	7	4	18
その他	20	—	—	20	3	0	17
無形固定資産計	1,776	49	—	1,825	1,545	349	280
長期前払費用	106	8	1	114	91	18	23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	川崎複合物流センター建設他	3,159百万円
構築物	川崎複合物流センター建設他	132百万円
車両運搬具	車両管理業務車取得	336百万円
ソフトウェア	車両輸送関連システム開発	44百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	車両整備設備他	819百万円
機械及び装置	車両整備設備他	739百万円
車両運搬具	車両管理業務車売却他	334百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	55	11	115	134
賞与引当金	298	272	298	—	272
役員退職慰労引当金	218	38	18	—	238

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	12
普通預金	3,348
別段預金	0
外貨預金	3
郵便預金	4
小計	3,369
合計	3,370

②受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石川日産自動車販売株式会社	37
名鉄運輸株式会社	8
札幌日産自動車株式会社	8
株式会社TBWA HAKUHODO	7
佐賀日産自動車株式会社	5
その他	45
合計	112

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年7月	31
8月	45
9月	24
10月	9
11月	0
12月以降	0
合計	112

③売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産自動車株式会社	1,590
フィアットグループオートモービルズジャパン株式会社	137
ビー・エム・ダブリュ株式会社	125
株式会社オートサーバー	101
株式会社オーテックジャパン	79
その他	2,229
合計	4,264

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,047	42,723	42,506	4,264	90.9	35.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

④貯蔵品

品目	金額（百万円）
整備用部品	69
燃料・油脂	17
輸送用品	2
金券（有料道路通行券、切手印紙等）	1
その他	2
合計	93

⑤関係会社株式

品目	金額（百万円）
株式会社ドライバースタッフ	2,820
荏田港海陸運送株式会社	647
株式会社九倉	256
陸友物流有限公司	69
株式会社日産静岡ワークネット	52
その他	71
合計	3,917

⑥繰延税金資産（固定）

品目	金額（百万円）
退職給付引当金	1,189
役員退職慰労引当金	96
繰越欠損金	1,007
その他	△531
合計	1,762

（注） 「その他」には、固定資産圧縮積立金等に係る繰延税金負債相当額528百万円が含まれております。

⑦買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ゼロ・トランズ	344
日藤海運株式会社	264
プリンス海運株式会社	206
日弘陸送株式会社	117
株式会社トリオ	101
その他	1,729
合計	2,764

⑧長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	3,031
㈱横浜銀行	1,440
明治安田生命保険相互会社	500
㈱商工組合中央金庫	300
住友信託銀行㈱	171
その他	213
合計	5,655

⑨退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,609
未認識過去勤務債務	421
未認識数理計算上の差異	△83
合計	2,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zero-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

平成21年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼロが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼロが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩下世志は、当社の第64期（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩下世志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することはできない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当該事業年度の末日である平成22年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定いたしました。当社並びに連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の金額を基準に判断し、その2/3を超える当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金、棚卸資産、買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。